

◆感染急増、米軍由来は明らか。日米地位協定改定を!



日本共産党国会議員団千葉事務所 電話043-302-2005
 <市議団控室電話047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 電話438-8647 坂井洋介 電話404-2039
 金沢和子 電話422-5278 松崎さち 電話432-9317
 神子そよ子 電話769-7271

住民税非課税世帯等に10万円給付 給付対象の拡充を求める

1月12日と13日で臨時議会が開かれました。市長から「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」が提案され、全会一致で可決されました。

この事業は、新型コロナの影響が長期化する中で生活支援を行うため、住民税非課税世帯等に、1世帯あたり10万円を給付します。対象世帯は、2021年12月10日の基準日において、世帯全員の住民税均等割りが非課税である世帯と、家計が急変し住民税非課税世帯と同様の事情であると認められる世帯です。

住民税非課税世帯の場合

2月上旬ごろから、対象者に確認書が送付されるので、記入後に市へ返送、返送されてきたものを市が確認し、3月上旬ごろ振り込まれる予定です。

定です。

しかし、10万円は世帯ごとに給付されるため、単身世帯でも5人世帯でも10万円の支給です。

日本共産党は複数世帯の方に対して(せめて1人1万円でも)市独自で上乗せ給付を検討すべきと、議会で質しました。市は「速やかに給付する」ことを理由に独自の上乗せを拒みました。

家計急変世帯の場合

新型コロナの影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある、と認められる世帯です。市から確認書は送られてこないの

で、申請しなければ給付が受けられません。制度の周知方法として、「駅や駅周辺の商業施設(コンビニやファーストフード店)などにポス

ターの掲示やチラシを置いてもらうなどの協力を求めています。さら

家計急変世帯の収入額(月額) 目安(給与の場合)	
単身又は扶養親族がない場合	月額約 8万3千円
夫婦(配偶者・扶養親族1名を扶養している場合)	月額約 13万円
ひとり親の場合	月額約 17万円

ろ、市は「周知方法など工夫をする」と答弁しました。

日本共産党は、今回の支給対象が狭く不十分であることや、制度の周知方法の提案などの意見を付けて賛成しました。家計急変などで苦しむ市民が一人でも多く救われるよう、制度の周知と支給対象の拡充を引き続き求めます。

習志野基地

市民の命を危険にさらす

日米共同訓練は中止を

陸上自衛隊第1空挺団が毎年行っている「降下訓練始め」が1月13日に実施されました。

同訓練には、米軍が2017年から参加しています。今回、

公表されている訓練内容は、米空軍横田基地から輸送機(C-130J)が参加、降下訓練を行う第一空挺団の隊員が、横田基地から輸送機に乗り込みます。

本年1月6日の在日米軍司令部ホームページでは、横田基地の現在の新型コロナウイルスの感染者数は85名と公表され、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」が、感染拡大防止の徹底等について要請も行っていきます。クラスターが発生している米軍基地に、わざわざ自衛隊員が出向いて米兵と一緒に活動を行うのでは、第一空挺団や、隊員の家族に感染が拡大する危険があります。

日本共産党は1月7日、新型コロナウイルス感染を防ぐために米軍の



参加を断念するよう、第一空挺団に緊急の申し入れを行いました。(写真)

米軍は日米地位協定によって、日本への入国の際の防疫措置の対象外です。申し入れでは、米軍参加の中止、自衛隊として隊

新型コロナ対策

二酸化炭素濃度測定器を 小中学校に配布を

今月に入り、急速にオミクロン株が広がりを見せています。

避することが困難な子どもたちの学校生活に不安を感じるとの声が寄せられています。そこで

船橋市は、今月の児童ホームや放課後ルーム、子育て支援センターに二酸化炭素濃度測定器を配備しました。換気が適正に行われているかチェックするためです。寒い季節、暖房と換気の調整で利用者の健康を守っています。

1月13日、日本共産党船橋市議団として教育委員会に学校の教室に二酸化炭素濃度測定器を導入するよう要望しました。対応した教育次長は、「学校は時間をかけて窓を開け換気をしているので、換気は十分行えている、必要性があるか現場の状況を調べる」と答えました。